

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名	日神不動産株式会社			上場取引所 東
コード番号	8881			本社所在都道府県
	(URL http://www.nisshinfudosan.co.jp)			東京都
代表者	役職名	代表取締役会長	氏名	神山 和郎
問合せ先責任者	役職名	取締役兼執行役員常務	氏名	藤岡 重三郎
中間決算取締役会開催日	平成17年11月11日		中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日		単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成17年 9 月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	27,829	3,457	3,351
16 年 9 月中間期	-	-	-
17 年 3 月期 (6ヶ月決算)	17,639	1,512	1,385

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭
17 年 9 月中間期	1,291	66.89
16 年 9 月中間期	-	-
17 年 3 月期 (6ヶ月決算)	777	41.70

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,296,592 株 16年9月中間期 - 株
17年3月期 18,639,344 株

会計処理の方法の変更 無

平成17年3月期は決算期変更による6ヶ月決算であるため、中間決算を行っておりません。このため、対前年同期比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 9 月中間期	-	-
17 年 3 月期 (6ヶ月決算)	-	10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	56,393	28,884	51.2	1,426.32
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期 (6ヶ月決算)	54,377	26,105	48.0	1,393.61

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,250,961 株 16年9月中間期 - 株
17年3月期 18,731,747 株
期末自己株式数 17年9月中間期 17,506 株 16年9月中間期 - 株
17年3月期 15,556 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	46,550	5,270	2,360	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116 円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		平成17年3月期		平成16年9月期	
	当中間会計期間末		前事業年度の要約貸借対照表		前々事業年度の要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現金及び預金	25,860		19,358		21,991	
2 受取手形	783		524		-	
3 販売用不動産	830		2,715		3,520	
4 不動産事業支出金 2	16,851		16,714		14,494	
5 繰延税金資産	138		95		148	
6 その他	583		1,635		1,825	
貸倒引当金	-		34		1	
流動資産合計	45,044	79.9	41,007	75.4	41,977	75.8
固 定 資 産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	1,930		3,289		3,368	
(2) 土地 2	3,350		5,631		5,623	
(3) その他	32		37		39	
計	5,313	9.4	8,957	16.5	9,030	16.3
2 無形固定資産	5	0.0	6	0.0	5	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	453		349		264	
(2) 関係会社株式	2,670		2,530		2,530	
(3) 繰延税金資産	977		1,004		1,086	
(4) その他	1,947		542		534	
貸倒引当金	16		17		17	
計	6,031	10.7	4,408	8.1	4,396	7.9
固定資産合計	11,349	20.1	13,370	24.6	13,431	24.2
資 産 合 計	56,393	100.0	54,377	100.0	55,408	100.0

(注) 平成17年3月期は決算期変更による6ヶ月決算であります。このため、通期の参考情報として、平成16年9月期(平成15年10月1日～平成16年9月30日)を掲載しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末		平成17年3月期 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		(参考) 平成16年9月期 前々事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
1	支払手形	7,936		4,270		9,492	
2	短期借入金	-		1,550		1,000	
3	一年以内に返済予定の長期借入金	4,305		7,568		8,921	
4	未払金	267		174		200	
5	未払法人税等	979		490		1,042	
6	前受金	689		941		137	
7	賞与引当金	129		115		141	
8	その他	1,440		1,204		1,295	
	流動負債合計	15,744	27.9	16,311	30.0	22,228	40.1
	固定負債						
1	社債	3,495		5,000		-	
2	長期借入金	7,130		5,815		6,578	
3	退職給付引当金	440		435		431	
4	役員退職慰労引当金	267		279		273	
5	投資損失引当金	386		351		332	
6	その他	46		82		85	
	固定負債合計	11,765	20.9	11,962	22.0	7,699	13.9
	負債合計	27,509	48.8	28,273	52.0	29,927	54.0
	(資本の部)						
	資本金	5,220	9.2	3,659	6.7	3,611	6.5
	資本剰余金						
1	資本準備金	1,795		1,739		1,691	
	資本剰余金合計	1,795	3.2	1,739	3.2	1,691	3.1
	利益剰余金						
1	利益準備金	169		169		169	
2	任意積立金	20,100		19,600		17,600	
3	中間(当期)未処分利益	1,469		866		2,367	
	利益剰余金合計	21,738	38.5	20,635	37.9	20,136	36.3
	その他有価証券評価差額金	150	0.3	88	0.2	58	0.1
	自己株式	19	0.0	16	0.0	15	0.0
	資本合計	28,884	51.2	26,105	48.0	25,481	46.0
	負債・資本合計	56,393	100.0	54,377	100.0	55,408	100.0

(注) 平成17年3月期は決算期変更による6ヶ月決算であります。このため、通期の参考情報として、

平成16年9月期(平成15年10月1日～平成16年9月30日)を掲載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		平成17年 3 月 期		(参 考)	
	当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書		前々事業年度の要約損益計算書	
	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)		(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)		(自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	27,829	100.0	17,639	100.0	43,123	100.0
売 上 原 価	22,382	80.4	14,003	79.4	34,330	79.6
売 上 総 利 益	5,447	19.6	3,636	20.6	8,793	20.4
販売費及び一般管理費	1,990	7.2	2,124	12.0	3,844	8.9
営 業 利 益	3,457	12.4	1,512	8.6	4,949	11.5
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	17		6		19	
2 受 取 配 当 金	7		1		3	
3 そ の 他	8		15		50	
計	32	0.1	22	0.1	72	0.2
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	138		138		363	
2 そ の 他	-		11		0	
計	138	0.5	149	0.9	363	0.9
経 常 利 益	3,351	12.0	1,385	7.8	4,657	10.8
特 別 利 益						
1 役員退職慰労引当金戻入額	18		-		-	
2 そ の 他	45		-		2	
計	63	0.2	-	-	2	0.0
特 別 損 失						
1 投資損失引当金繰入額	35		18		70	
2 固 定 資 産 売 却 損	1,188		-		-	
3 減 損 損 失	-		-		510	
4 そ の 他	-		-		5	
計	1,223	4.4	18	0.1	585	1.4
税引前中間(当期)純利益	2,191	7.8	1,366	7.7	4,074	9.4
法人税、住民税及び事業税	958		475		2,044	
法 人 税 等 調 整 額	58	3.2	114	3.3	101	4.5
中 間 (当 期) 純 利 益	1,291	4.6	777	4.4	2,131	4.9
前 期 繰 越 利 益	178		88		236	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,469		866		2,367	

(注) 平成17年3月期は決算期変更による6ヶ月決算であります。このため、通期の参考情報として、平成16年9月期(平成15年10月1日～平成16年9月30日)を掲載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1 . (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p>
<p>2 . 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において費用処理することとし、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当中間会計期間に役員退職慰労金規程の見直しを実施し、目的外取崩により、特別利益として18百万円の戻入を行いました。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。</p>
<p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	(参考) 前々事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	1,363百万円	2,444百万円	2,362百万円
2 担保に供している資産 及びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
不動産事業支出金	9,772	12,234	14,434
建物	1,779	3,134	3,210
土地	3,031	5,311	5,311
計	14,582	20,680	22,955
(2)担保に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	-	150	600
一年以内に返済 予定の長期借入金	4,305	7,568	8,921
長期借入金	7,130	5,815	6,578
計	11,435	13,533	16,099
3 偶発債務 連帯保証	関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 7,649百万円	同 左 日神ファイナンス(株) 8,066百万円	同 左 日神ファイナンス(株) 8,491百万円
4 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—	—

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	(参考) 前々事業年度 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産	67百万円	86百万円	181百万円

	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 〕	(参考) 前々事業年度 〔 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 〕																								
2 減損損失			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当事業年度において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の4物件について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>自用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>山梨</td> <td>自用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>510</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該対象資産の回収可能価額は、上記の遊休不動産及び自用不動産に関しましては正味売却価額を採用し、上記の賃貸不動産に関しましては使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社の税引前資本コスト（8%）で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	栃木	遊休不動産	土地	189	東京	自用不動産	土地及び建物	40	山梨	自用不動産	土地及び建物	19	神奈川	賃貸不動産	土地及び建物	261	合計			510
地域	用途	種類	減損損失																								
栃木	遊休不動産	土地	189																								
東京	自用不動産	土地及び建物	40																								
山梨	自用不動産	土地及び建物	19																								
神奈川	賃貸不動産	土地及び建物	261																								
合計			510																								

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	(参考) 前々事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	31	14	45		減価償却累計額相当額	26	12	38		中間期末残高相当額	5	2	7		1年内	5百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	31	14	45		減価償却累計額相当額	22	11	33		期末残高相当額	8	4	12		1年内	8百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工 器 備</th> <th style="text-align: center;">具 具 品</th> <th style="text-align: center;">ソフ ト ウ ェ ア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	52	90	142		減価償却累計額相当額	39	80	119		期末残高相当額	13	10	23		1年内	15百万円	1年超	7百万円	合計	23百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	31	14	45																																																																																																								
減価償却累計額相当額	26	12	38																																																																																																								
中間期末残高相当額	5	2	7																																																																																																								
1年内	5百万円																																																																																																										
1年超	2百万円																																																																																																										
合計	7百万円																																																																																																										
支払リース料	4百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	31	14	45																																																																																																								
減価償却累計額相当額	22	11	33																																																																																																								
期末残高相当額	8	4	12																																																																																																								
1年内	8百万円																																																																																																										
1年超	4百万円																																																																																																										
合計	12百万円																																																																																																										
支払リース料	11百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	11百万円																																																																																																										
	工 器 備	具 具 品	ソフ ト ウ ェ ア	合 計																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																							
取得価額相当額	52	90	142																																																																																																								
減価償却累計額相当額	39	80	119																																																																																																								
期末残高相当額	13	10	23																																																																																																								
1年内	15百万円																																																																																																										
1年超	7百万円																																																																																																										
合計	23百万円																																																																																																										
支払リース料	28百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	28百万円																																																																																																										

(有価証券関係)

当中間会計期間、前事業年度及び前々事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 [自 平成17年4月1日] [至 平成17年9月30日]	前事業年度 [自 平成16年10月1日] [至 平成17年3月31日]	(参考) 前々事業年度 [自 平成15年10月1日] [至 平成16年9月30日]
1株当たり純資産額 1,426円32銭	1株当たり純資産額 1,393円61銭	1株当たり純資産額 1,370円04銭
1株当たり中間純利益 66円89銭	1株当たり当期純利益 41円70銭	1株当たり当期純利益 114円77銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 54円96銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 34円59銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 113円68銭
		<p>当社は平成15年11月19日付けで所有株式1株につき1.3株の株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,266円79銭 1株当たり当期純利益 134円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 133円67銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次ページのとおりであります。

	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	(参考) 前々事業年度 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,291	777	2,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,291	777	2,131
期中平均株式数(株)	19,296,592	18,639,344	18,567,824
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,189,985	3,831,573	177,073
(うち新株予約権)	(157,997)	(160,289)	(177,073)
(うち2008年11月7日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債)	(4,031,988)	(3,671,284)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————